

5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

① 公共事業等(一部再掲)

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	3,760	264		4,024
農 政 部	8,062	217	58	8,337
県土整備部	37,867	9,064	6,823	53,754
計	49,689	9,545	6,881	66,115

② 通学路安全対策の推進(公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲)

9,797

通学路の歩道整備(約15km)など

○ ③ 道路施設アセットマネジメント事業費(一部新規 公共 再掲)

60

◎横断歩道橋、道路アンダー・地下道、◎ロックシェッド・スノーシェッドの長寿命化修繕計画策定

○ ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費(一部新規 公共 再掲)

59

河川・砂防施設の現況調査、◎長寿命化修繕計画策定

⑤ 鉄道網整備促進費(再掲)

120

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

⑥ 生活排水処理施設の整備(一部再掲)

1,771

流域下水道づくり事業費(1,419)(特別会計)、浄化槽設置整備費(272)、農業集落排水事業費(80)

2 災害に強い地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|--|---------|
| ◎ | ① 消防救急無線整備事業費(新規) | 53 |
| | 航空隊地上無線・消防防災ヘリコプター搭載無線等のデジタル化、各消防本部等と無線交信を行うための遠隔制御装置の整備 | |
| ◎ | ② 消防防災ヘリコプター更新事業費(新規) (債務負担行為) | (2,492) |
| | 消防防災ヘリコプター「おおり」の機体更新にかかる契約・発注のための債務負担行為 | |
| | ③ 防災行政ネットワーク再整備費 | 71 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(整備期間:②⑥~③⑩、総事業費:約45億円) | |
| | ④ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費(再掲) | 776 |
| | 県・市町村・民間の防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入 | |
| ◎ | ⑤ 災害拠点病院施設設備整備事業費(新規) | 14 |
| | 災害拠点病院指定要件を充足するための施設・設備整備に対する助成 | |
| | ⑥ 特定建築物等耐震診断助成事業費 | 34 |
| | 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成 | |
| ○ | ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費(一部新規 一部再掲) | 106 |
| | 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化(設計:2棟、工事:3棟)、◎特定天井の落下防止対策(2施設) | |
| ○ | ⑧ 栃木会館代替施設整備費(一部新規) | 1,013 |
| | 北別館(仮称)(供用開始予定:平成28年4月、総事業費:約12億円)、◎栃木会館解体設計 | |
| | ⑨ 警察共済施設改修整備費 | 144 |
| | 警察関係団体の集約化を図るための警察共済施設(アーバンしもつけ)の県有化及び改修 | |
| | ⑩ 地方合同庁舎整備費 | 140 |
| | 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約31億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約38億円) | |

⑪	緊急防災・減災対策事業費(一部再掲)	2,500
	災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の整備・保全、河川の堆積土除去など	
◎	⑫ 県単災害関連緊急治山事業費(新規)	200
	自然災害等の影響により緊急的な対応が必要となっている林地の復旧・保全	
	⑬ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費	33
	県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等	

3 雇用対策

①	緊急雇用創出事業費(一部再掲)	648
	地域における人材育成、雇用拡大、在職者の処遇改善など	
◎	② UIターン就職支援強化事業費(新規 再掲)	12
	県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	
○	③ とちぎジョブモール運営費(一部新規 一部再掲)	35
	若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援、◎母親の再就職を支援するセミナーの開催など	
	④ 立地企業緊急雇用促進事業費(再掲)	100
	工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成(～50人:50万円/人、51人～:75万円/人)	
	⑤ 障害者就労チャレンジ事業費(再掲)	16
	県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	

次期プランの策定

①	次期プラン策定費	27
	平成28年度を初年度とする次期プランの策定、広報など	

4 自律的な行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約35億円）
〈主なもの〉
 - ・ しもつけ風土記の丘資料館及びなす風土記の丘資料館の地元市町への移管
 - ・ 住宅用太陽光発電導入加速化事業（一般住宅の太陽光発電システム設置に対する助成）の廃止
 - ・ 介護サービス適正化推進事業（福祉有償運送運営協議会運営費）に係る協議会事務局の市町への移管
- 公共事業等の適切な実施
公共事業費等について、平成26年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進
- 新たな大規模建築物の計画的整備
総合スポーツゾーン、畜産酪農研究センター、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
平成27年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）
実績見込み（平成25年4月→平成27年4月） △90人程度
- 給与制度の見直し
世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約3億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- 公債費の縮減
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進

- ゼロ予算事業の推進
事業数 208件（うち新規 14件）
〈主なもの〉
 - ・女性チャレンジポータルサイト開設事業（仕事、学び、地域活動等の情報を提供し、女性の活躍を促進）
 - ・事業継続計画（BCP）策定支援事業（民間企業、商工団体と県が協定を締結し、BCPの策定を希望する事業者を支援）
 - ・オレオレ詐欺被害防止研修事業（県内企業と連携し、研修参加者の家族等に詐欺を装い架電する訓練を実施）

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
個人県民税特別徴収義務者の一斉指定 等
※県税徴収率 平26見込み：96.6% → 平27当初：97.1%
- 税外収入の確保
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進
- 公金納付方法の多様化
マルチペイメントネットワークを利用した収納サービス「ペイジー」の導入準備（平成28年4月稼働予定）

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<法令の改正に伴うもの>

- ◇ 薬事関係手数料
 - ・再生医療等製品販売業許可申請手数料（新設）30,000円
- ◇ 宅地建物取引関係交付申請手数料
 - ・再交付（亡失、汚損、切替交付等）（新設）4,500円
- ◇ 自転車運転者講習手数料（1時間）（新設）1,900円
- ◇ 運転免許更新時講習手数料（優良運転者）（現行）600円→（改定）500円

<その他>

- ◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料
 - ・粒度分布測定装置（新設）1,000円